

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	サイバー攻撃対策の推進			担当部局	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術解析課			情報技術解析課長 大橋 一夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の治安や安全保障に影響を及ぼしかねない問題となっている、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ社会機能を麻痺させる電子的攻撃であるサイバーテロや、情報通信技術を用いた謀報活動であるサイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模サイバー攻撃事態に対的確に対処するため、平成26年度に整備したサイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材を運用し、事業の目的を達する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 32	-	-	-	-		
		計	345	35	55	55	55		
	執行額	149	3	51					
	執行率 (%)	43%	9%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	40%	9%	93%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	警察通信維持費	55	55						
	計	55	55						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、サイバー攻撃事案に係る分析及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材の整備、運用等を行うものであり、その性質から直接的に成果実績に結び付けることは困難である。	【サイバーテロや、サイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止】 資機材の整備、運用等を行うことにより、サイバーテロや、サイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止を図った。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	サイバーテロの発生及び被害の拡大を防止する。	サイバーテロの発生件数	実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	整備数	活動実績	式	1	-	-	-	-		
		当初見込み	式	1	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察数	活動実績	警察本部	47	47	47	-	-		
		当初見込み	警察本部	47	47	47	47	47		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／整備数	単位当たりコスト	百万円	149	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円／式	149/1	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／都道府県警察数	単位当たりコスト	百万円	3.2	0.1	1.1	-	-		
		計算式	百万円／数	149/47	3/47	51/47	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 安心できるIT社会の実現								
	施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	サイバー攻撃対策に従事する警察職員に対し、サイバー攻撃手法等に関する研修及び民間委託による訓練等を実施するほか、新たなサイバー攻撃に対応できる資機材を整備するなどし、サイバー攻撃の発生及び被害の拡大の防止を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃等への対処能力向上のためには、高度な分析及びこれに必要な情報の収集は極めて重要であり、本事業による整備される資機材は、これの達成に必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先が決定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業の仕様や入札手続については、特定の事業者のみ対応することができるような参加要件を必要以上に限定するものではなく、必要要件を適正に仕様化しており、競争性が確保された手続を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準となるよう競争性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に必要な事項のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察の数は目標を達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サイバー攻撃等への対処能力向上のために必要な高度な分析及び情報収集の実現のために本資機材は必須である。また、これの運用のために必要な支出は最小限としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察の数は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	サイバー攻撃等への対処能力向上のために必要な高度な分析及び情報収集の実現のために本資機材は必須であり、サイバーテロやサイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり、必要最小限の支出に限定されており、コスト削減が図られている。	
	改善の方向性	サイバー攻撃事案に的確に対応するためには、高度な分析や、分析のための情報収集が必要不可欠であり、サイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材は必須である。今後は、本事業により整備した資機材を効果的に運用するとともに、運用に必要なコストの一層の削減を図っていく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の実施に当たっては、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

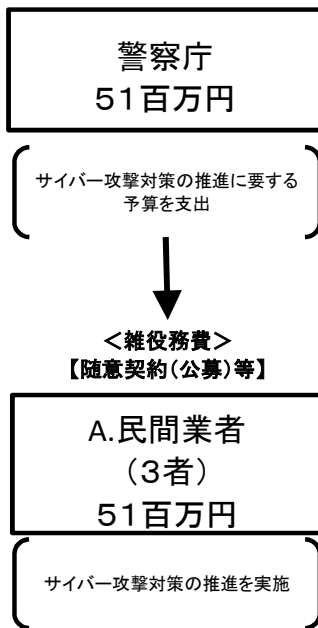
事業の実施に当たっては、効率的かつ効果的な活用に努める。また、執行に当たっては、引き続き競争性・透明性を確保する予定である。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-006	平成26年度	新26-006	平成27年度	64		
平成28年度	65						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

